

標準報酬月額とは

厚生年金保険料は、報酬に保険料率（18.3%）を掛けて計算します※が、報酬をそのまま使うと保険料の計算が複雑になるため、等級に分けて計算します。

※事業主と被保険者が
半分ずつ負担



賃金 218,730円 → 標準報酬 220,000円

計算が簡単になった！

健康保険の等級	厚生年金の等級	標準報酬月額	報酬月額
		...	
17	14	200,000	195,000 ~ 210,000
18	15	220,000	210,000 ~ 230,000
19	16	240,000	230,000 ~ 250,000
20	17	260,000	250,000 ~ 270,000
		...	

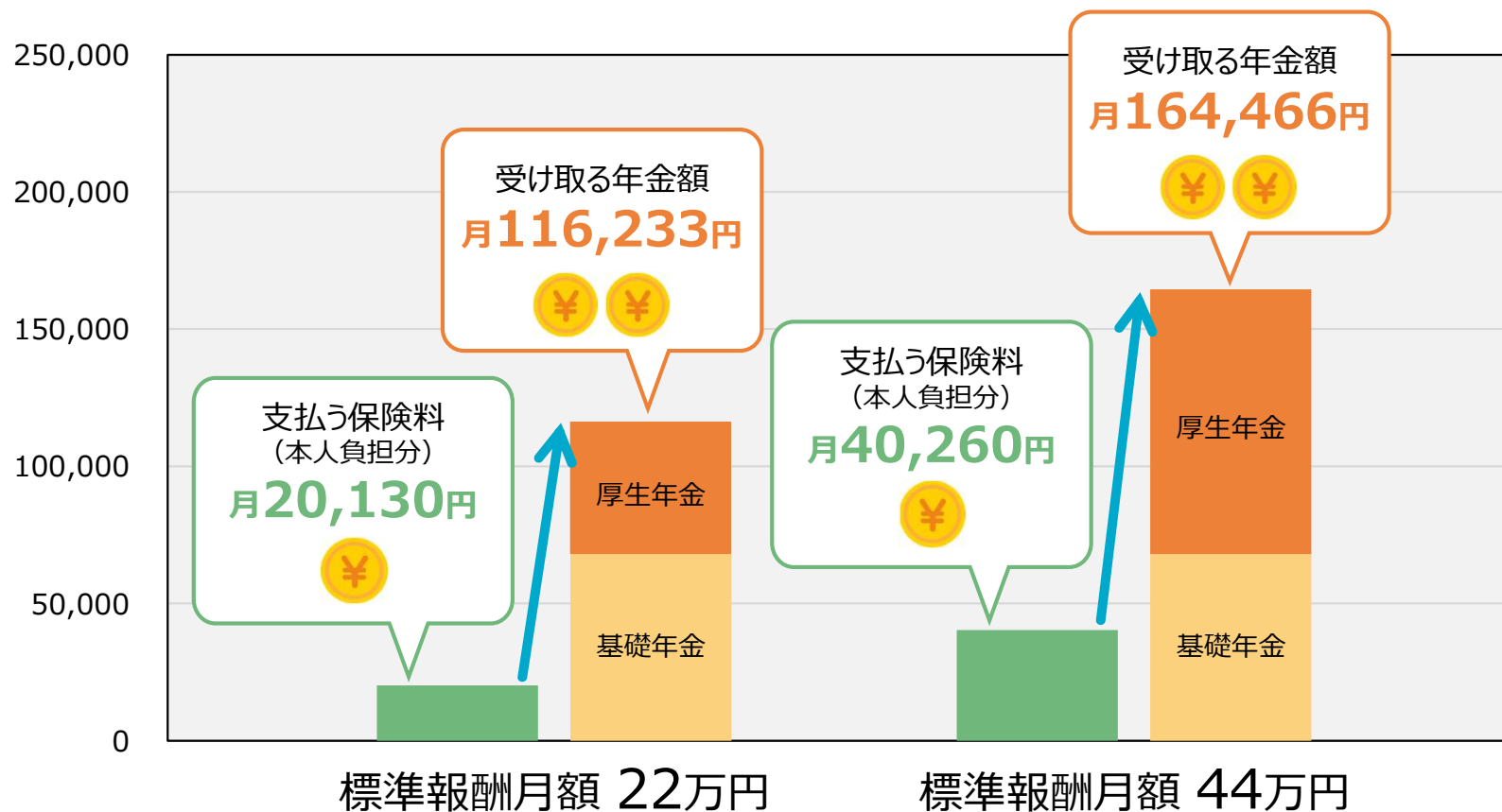
A man in a suit stands with his hand on his chin, looking happy. A speech bubble above him says '計算が簡単になった！' (Calculation became simple!). To his right is a table showing the relationship between salary grades and standard monthly remuneration. Above the table, an orange arrow points from '賃金 218,730円' (Salary 218,730 yen) to '標準報酬 220,000円' (Standard remuneration 220,000 yen).

自分の給与に合った等級で保険料が計算されるんだね！



保険料負担と年金給付

厚生年金保険は、収入に応じて年金を受け取ることができる仕組みです。



働いてたときの
給与で年金の額が
決まるんだね！



※同じ保険料で40年間加入した場合の金額です

標準報酬月額の上限設定の考え方



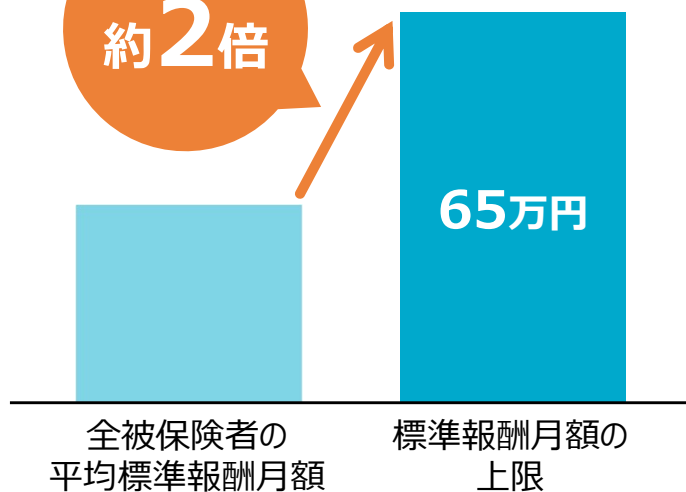
年金の給付額に
大きな差が出ない
ようにする

会社と従業員で
半分ずつ負担



保険料の半分を負担する
事業主の負担を考慮

約**2倍**



給与には
「標準報酬月額」の上限（現在は65万円）
が設けられています

給与が65万円を超えても
保険料は増えないんだね！



厚生年金保険の標準報酬月額の上限設定の基準

全被保険者の平均標準報酬月額の2倍が、現行の上限を超える状態が続くと、政令で新しい等級を追加することができます。

標準報酬月額等級表（参考：令和2年改正時）

改定前

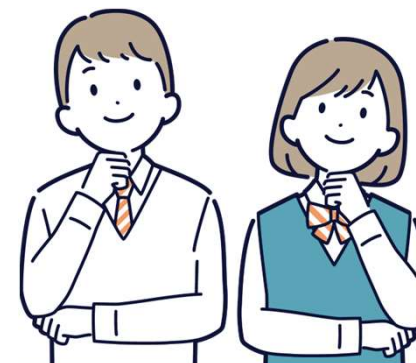
月額等級	標準報酬月額	報酬月額
(旧) 第31級	620,000円	605,000円以上

改定後

月額等級	標準報酬月額	報酬月額
(新) 第31級	620,000円	605,000円以上 635,000円未満
(新) 第32級	650,000円	635,000円以上



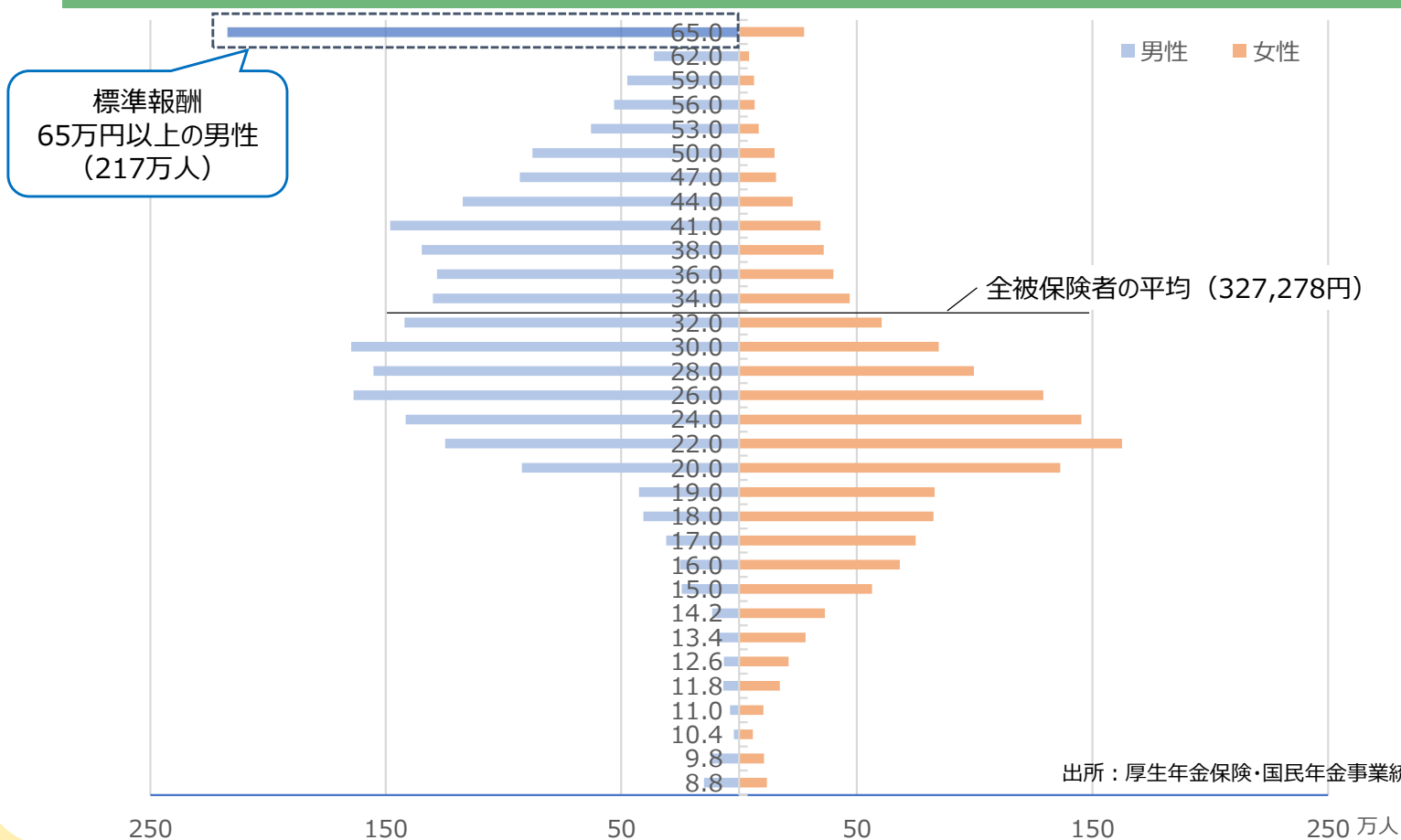
現在の等級は32等級まであり、
標準報酬月額の上限は65万円です



標準報酬月額の上限設定の見直しについて

上限の見直しは、収入に応じた負担（応能負担）や所得の再分配機能を強化することにつながります。

標準報酬月額別の第1号厚生年金被保険者分布割合（令和4年3月）



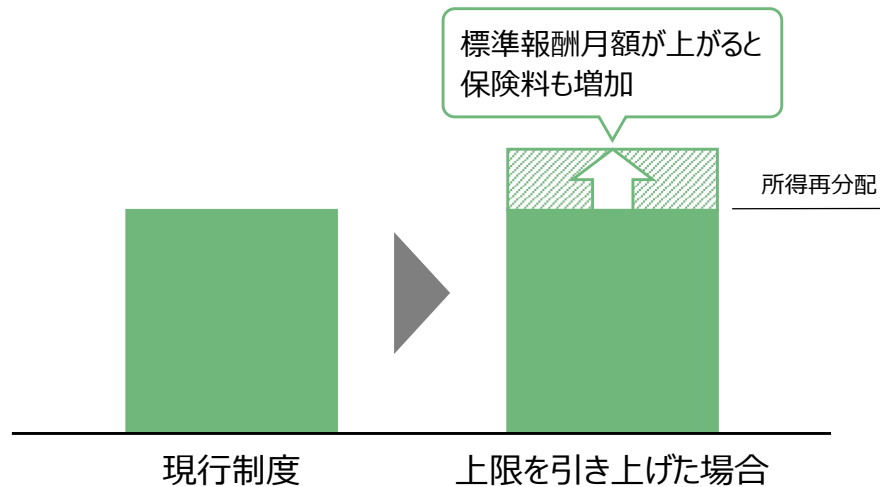
上限の等級に
該当している男性
が多いんだね。



標準報酬月額の上限の引き上げの影響

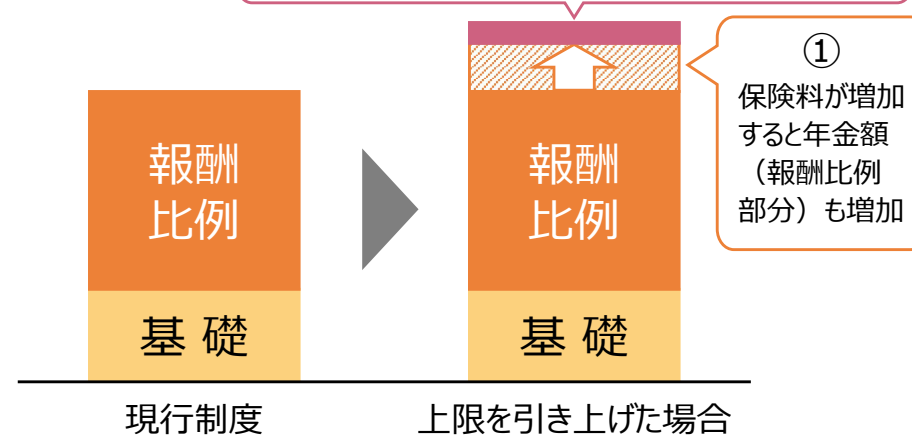
保険料

上限引き上げに該当する者
(報酬が65万円以上の者)

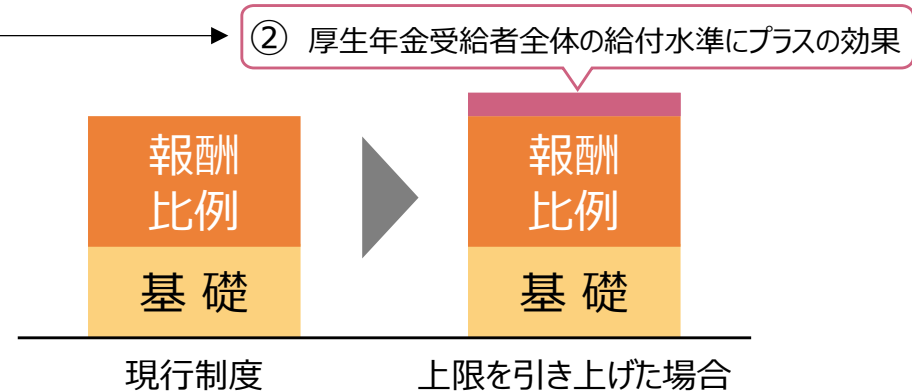
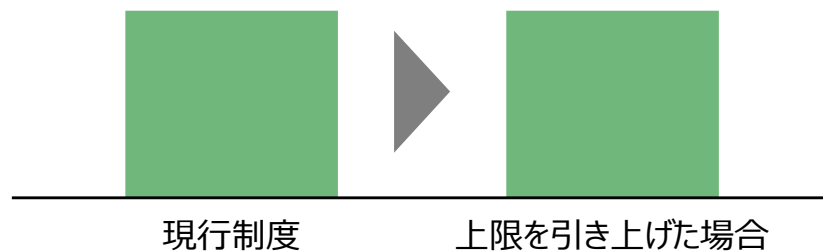


年金額

② 厚生年金受給者全体の給付水準にプラスの効果



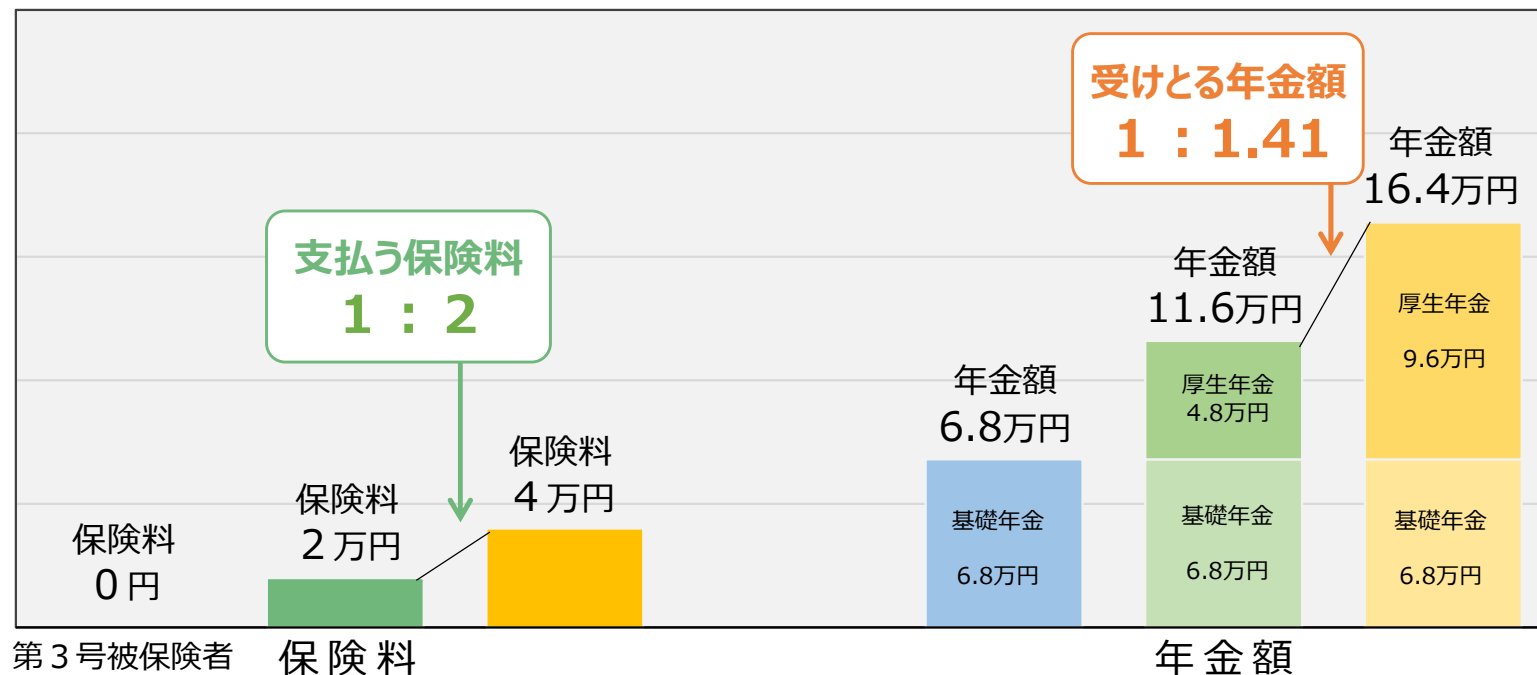
上限引き上げに該当しない者
(報酬が65万未満の者)



所得再分配の仕組み

賃金が半分になると、保険料も半分になりますが、もらえる基礎年金額は変わりません。
そのため、**保険料が半分になっても、厚生年金と基礎年金の合計は、半分よりも多くなります。**

所得再分配のイメージ



※同じ保険料で40年間加入した場合のおおよその金額です
※保険料は本人負担分です



標準報酬月額の上限の見直しを行った場合

標準報酬65万円以上の方の保険料及び年金額の増加額（1年分）

標準報酬月額の上限	保険料の増加 （本人負担分）	年金額の増加
75万円に改正した場合	11.0万円	6.1万円（終身）
83万円に改正した場合	19.8万円	11.0万円（終身）
98万円に改正した場合	36.2万円	20.1万円（終身）

※同じ保険料で10年間加入した場合のおおよその金額です

上限に該当する人や企業の保険料負担は増えますが、
将来の年金額も増えます。

